

参 考 资 料

－ 参 考 資 料 目 次 －

1. 平成23年度肝炎対策予算案概要..... 資－1
2. 平成23年度肝炎治療特別促進事業（案）..... 資－11
3. 肝炎ウイルス検査の促進..... 資－12
4. 肝疾患診療連携拠点病院一覧..... 資－13
5. 肝炎対策基本法及び肝炎対策推進協議会..... 資－14

肝炎対策の推進

平成23年度肝炎対策関連予算(案) 238億円(236億円)
(うち特別要望枠分 40億円)

1 肝炎治療促進のための環境整備 152億円(180億円)

- 肝炎治療に係る医療費助成の継続実施
 - ・ インターフェロン治療又は核酸アナログ製剤治療を必要とするB型及びC型肝炎患者がその治療を受けられるよう、引き続き、医療費を助成する。
- ☆ 適切な治療への連携(1億円)
 - ・ 肝炎の治療に必要な情報等を記載した手帳の配布や健康管理担当者等が肝炎に対する知識を習得することで、未治療者等を適切な治療へつなげる。

2 肝炎ウイルス検査の促進 55億円(26億円)

- 保健所における肝炎ウイルス検査の受診勧奨と検査体制の整備
 - ・ 検査未受検者の解消を図るため、利便性に配慮した検査体制を整備する。
※ 緊急肝炎ウイルス検査事業の延長。
- 市町村等における肝炎ウイルス検査等の実施
- ☆ 個々人のニーズに応じたサービスの提供に向けた新たな取組(33億円)
 - ・ 出張型の検査を行うことにより、個別の受検機会を提供する。(出前検診)
 - ・ 検診受検に係る自己負担の軽減が可能な個別勧奨メニューを追加。

3 健康管理の推進と安全・安心の肝炎治療の推進、 肝硬変・肝がん患者への対応 7億円(8億円)

- 診療体制の整備の拡充
 - ・ 都道府県において、中核医療施設として「肝疾患診療連携拠点病院」を整備し、患者、キャリア等からの相談等に対応する体制(相談センター)を整備するとともに、国が設置した「肝炎情報センター」において、これら拠点病院を支援する。
- 肝硬変・肝がん患者に対する心身両面のケア、医師に対する研修の実施

4 国民に対する正しい知識の普及 2億円(2億円)

- 職場や地域などあらゆる方面への正しい知識の普及
- ☆ 検査の受検促進などに資する肝炎検査の受検状況等の実態把握(1億円)

5 研究の推進 21億円(20億円)

- 肝炎研究7カ年戦略の推進
 - ・ 「肝炎研究7カ年戦略」を踏まえ、肝疾患の新たな治療方法等の研究開発を推進する。(厚生科学課計上分)
- ☆ 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト(うち肝炎関連分野)
 - ・ 肝炎感染予防ガイドラインの策定等、肝炎総合対策を推進するための基盤に資する行政的研究を実施する。(厚生科学課計上分)(5億円)

(注) ☆印は特別要望枠事項

【肝炎対策に係る特別要望枠の概要】

総額 4,044百万円

国民の安心を守る肝炎対策強化推進事業

3,544百万円

☆ 適切な治療への連携

119百万円

・ 肝炎患者支援手帳の作成・配布

53百万円

肝炎患者等に対して、肝炎の病態・治療方法・肝炎医療に関する制度等を記載した「肝炎患者支援手帳」を配布し、今後の適切な治療を促進する。(補助先：都道府県)

・ 地域肝炎治療コーディネーターの養成

66百万円

市町村の保健師、地域医療機関の看護師や民間企業の健康管理担当者等を対象として、検査の受検勧奨方法や要診療者に対する受診勧奨方法、肝炎に関する既存制度の知識について習得させ、肝炎患者等に対して肝炎治療のコーディネートができる者を養成する。(補助先：都道府県)

☆ 個々人のニーズに応じたサービスの提供に向けた新たな取組

3,324百万円

・ 特定感染症検査等事業における出張型検診の実施

98百万円

各地域の医師会等と連携するなど、地域内の要請に応じて出張型の肝炎ウイルス検診を実施することにより受検の促進を図るとともに、健康保持に対する支援を行う。(補助先：都道府県、保健所設置市、特別区)

・ 健康増進事業の肝炎ウイルス検診へ個別勧奨メニューを追加

3,226百万円

市町村が実施している肝炎ウイルス検診において、40歳以上5歳刻みの方を対象として、受検に係る自己負担の軽減が可能な個別勧奨メニューを追加し、未受検者に対する受検促進の一層の強化を図る(補助先：市町村)

☆ 各種施策の充実に向けた取組

100百万円

・ 肝炎検査受検状況実態把握事業

肝炎ウイルス検査のさらなる受検促進等を図るため、年齢や性別等の属性、検査の受検状況等に関する実態把握を行う。(委託費)

健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト

難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業(うち肝炎関連分野)

【厚生科学課計上分】500百万円

これまで実施している、新たな治療法の研究や副作用の少ない治療薬の開発などに関する研究に加え、肝炎総合対策を推進するための基盤に資する行政的研究を実施する。

【研究課題例】

- ① 差別偏見の解消及び新規感染の発生予防を目的とした肝炎感染予防ガイドライン等策定のための研究
- ② 医療従事者に対する効果的な研修プログラム策定に関する研究、等

肝炎対策

238億円(236億円)

【うち国民の安心を守る肝炎対策強化推進事業(特別枠) 35億円】

(1) 肝炎治療促進のための環境整備 152億円

インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療を必要とする肝炎患者がその治療を受けられるよう、医療費の助成を行う。また、治療対象となる方等に対して、早期治療の促進を図る。

- ・肝炎治療特別促進事業の実施 151億円
(補助先) 都道府県
(補助率) 1/2

⑤ 肝炎患者支援手帳事業の実施 **元気な日本復活特別枠** 53百万円

肝炎患者及び治療が必要となった方等に対して、肝炎の病態・治療方法・肝炎医療に関する制度等を記載した「肝炎患者支援手帳」を配布し、今後の適切な治療を促進する。

- (補助先) 都道府県
(補助率) 1/2

⑥ 地域肝炎治療コーディネーター養成事業の実施 **元気な日本復活特別枠** 66百万円

市町村の保健師、地域医療機関の看護師や民間企業の健康管理担当者等を対象として、検査の受検勧奨方法や診療を受ける必要がある方に対する受診勧奨方法、肝炎に関する必要な知識を習得させ、肝炎患者等に対してコーディネートができる者を養成する。

- (補助先) 都道府県
(補助率) 1/2

(2) 肝炎ウイルス検査等の促進 55億円

保健所等における利便性に配慮した検査体制を確保し、肝炎ウイルス検査等を実施するとともに、個々人へのアプローチを積極的に行うなど、検査のより一層の促進を図る。

(主な事業)

- ・保健所における肝炎ウイルス検査等の実施 17億円
保健所等において、希望者に対して肝炎ウイルス検査等を実施する。

⑦ 出張型肝炎検査の実施 **元気な日本復活特別枠** 98百万円(再掲)

各地域の医師会等と連携するなど、地域内の要請に応じて出張型の検査を実施することにより受検の促進を図るとともに、健康保持に対する支援を行う。

- (補助先) 都道府県、保健所設置市、特別区
(補助率) 定額(1/2相当)

- ・健康増進事業における肝炎ウイルス検査等の実施 38億円
健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業のうち、肝炎ウイルス検査等を実施する。

⑥個別勸奨による検診受検促進 元氣な日本復活特別枠 32億円（再掲）

40歳以上の5歳刻みの方を対象として、肝炎ウイルス検査受検に係る自己負担の軽減が可能な個別勸奨メニューを追加し、未受検者に対する受検促進の一層の強化を図る。

（補助先）都道府県、（間接補助先：市町村）、政令指定都市
（補助率）定額（1/3相当）

（3）健康管理の推進と安全・安心の肝炎治療の推進、
肝硬変・肝がん患者への対応 7億円

都道府県において、中核医療施設として「肝疾患診療連携拠点病院」を整備し、患者、キャリア等からの相談等に対応する体制（相談センター）を整備するとともに、肝炎情報センターにおいてこれら拠点病院を支援するほか、患者の視点に立った支援対策等を推進する。また、医師等に研修を行い治療水準の向上を図る。

（主な事業）

- ・肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の設置等 5.9億円
（補助先）都道府県、独立行政法人等
（補助率）1/2、定額（10/10相当）
- ・かかりつけ医等の研修等 25百万円
（補助先）都道府県、独立行政法人等
（補助率）1/2、定額（10/10相当）

（4）国民に対する正しい知識の普及と理解 1.8億円

Q&Aやリーフレットの作成、講習会やシンポジウムの開催等により、積極的に普及啓発を図るとともに、保健所等において肝炎に関する相談受付を実施するほか、電話・FAXによる相談窓口を設けるなど、患者を含む国民に対する情報提供体制を確保する。また、肝炎ウイルス検査の受検に係る状況を把握し、受検の促進を図る。

（主な事業）

- ・都道府県等における検査の受診勸奨等の普及啓発 64百万円
（補助先）都道府県、保健所設置市、特別区
（補助率）定額（1/2相当）

- ・ シンポジウム等による情報提供事業 5 百万円
 (補助先) 都道府県、保健所設置市、特別区
 (補助率) 定額 (1/2 相当)

- ・ 肝炎検査受検状況実態把握事業 元氣な日本復活特別枠 1 億円
 肝炎ウイルス検査のさらなる受検促進を図るため、年齢や性別等の属性や、検査の受検状況等に関する実態把握を行う。

(5) 研究の推進 2 1 億円

「肝炎研究7カ年戦略」を踏まえ、肝疾患の新たな治療方法等の研究開発を推進する。また、平成22年1月に施行された「肝炎対策基本法」の趣旨を踏まえ、肝炎対策を総合的に推進するための基盤となる行政的な研究を推進する。

(主な事業)

- ・ 肝炎研究基盤整備事業費 3 5 百万円
- ・ 肝炎等克服緊急対策研究経費 (※厚生科学課計上) 1 6 億円

肝炎ウイルスの持続感染機構の解明や肝疾患における病態の進展予防及び新規治療法の開発等を行う、肝炎に関する基礎、臨床、疫学研究等を推進する。

- 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト

元氣な日本復活特別枠

(※厚生科学課計上) 5 億円

平成22年1月に施行された「肝炎対策基本法」の趣旨を踏まえ、新規感染の発生予防等を目的とした肝炎感染予防ガイドライン等策定のための研究、医療従事者に対する効果的な研修プログラム策定に関する研究等、肝炎対策を総合的に推進するための基盤に資する行政的な研究を行う。

肝炎対策

事 項	平成 2 2 年 度	平成 2 3 年 度	備 考
	予 算 額	予 算 額 (案)	
	百万円	百万円	
肝炎対策の推進	< 23, 643 > 21, 565	< 23, 777 > 21, 591	
1. 肝炎治療促進のための環境整備	< 18, 007 > 18, 007	< 15, 245 > 15, 245	感染症対策特別促進事業費 15,126 ⑤ 肝炎患者支援手帳事業(特別枠) 53 ⑤ 地域肝炎治療コーディネーター養成事業(特別枠) 66
2. 肝炎ウイルス検査の促進	< 2, 640 > 2, 640	< 5, 472 > 5, 472	特定感染症検査等事業費 1,653 ⑤ 一部特別枠(再掲) 98 健康増進事業 3,819 ⑤ 一部特別枠(再掲) 3,226
3. 健康管理の推進と安全・安心の肝炎治療の推進、肝硬変・肝がん患者への対応	< 751 > 674	< 736 > 667	感染症対策特別促進事業費 660 ・肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の設置等 ・かかりつけ医等の研修等
4. 国民に対する正しい知識の普及と理解	< 214 > 208	< 178 > 172	⑤ 肝炎総合対策費 12 ・都道府県等における検査の受診勧奨等の普及啓発 肝炎対策推進協議会経費 2 ⑤ 感染症対策特別促進事業費 57 ・都道府県等における検査の受診勧奨等の普及啓発(自治体) ⑤ 肝炎検査受検状況実態把握事業(特別枠) 100
5. 研究の促進	< 2, 031 > 36	< 2, 146 > 35	肝炎研究基盤整備事業費 35 厚生労働科学研究費 ⑤ 肝炎等克服緊急対策研究経費 1,611 ⑤ 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト(肝炎分) 500 (※厚生科学課計上)

< > は他局計上分を含む

肝炎総合対策の5本柱



平成23年度政府予算案

238億円 (236億円)

うち特別枠分で

40億円

1. 肝炎治療促進のための環境整備 152億円 (180億円)

- 肝炎患者支援手帳事業【特別枠】
- 地域肝炎治療コーディネーター養成事業【特別枠】

2. 肝炎ウイルス検査の促進 55億円 (26億円)

- 特定感染症検査等事業における出張型検診の実施【特別枠】
- 肝炎ウイルス検診への個別勧奨メニユーの追加【特別枠】

3. 肝炎患診療体制の整備、医師等に対する研修、7億円 (8億円) 相談体制整備などの患者支援 等

4. 国民に対する正しい知識の普及啓発 2億円 (2億円)

- 肝炎検査受検状況実態把握事業【特別枠】

5. 研究の推進 21億円 (20億円)

- 健康長寿社会実現のためのライフイノベーションプロジェクト(肝炎分)【特別枠】

H23政府予算案(元気な日本復活特別枠)

国民の安心を守る肝炎対策強化推進事業

早期発見・早期治療を中心とした肝炎対策の充実を図り、適切な肝炎治療に結びつけ、国民の命を守る。

既存事業へのメニューの追加

- ▶ 肝炎患者支援手帳の作成・配布
- ▶ 地域肝炎治療コーディネーターの養成
肝炎患者等支援対策事業(旧肝炎対策事業)のメニューに追加
(補助先：都道府県 補助率：1/2)
- ▶ 特定感染症検査等事業における出張型検診の実施
特定感染症検査等事業(緊急肝炎ウイルス検査)のメニューに追加
(補助先：都道府県、保健所設置市、特別区 補助率：1/2)
- ▶ 肝炎ウイルス検診における個別勧奨の実施
健康増進事業のメニューに追加
(補助先：市町村 補助率：1/3)

国民の安心を守る肝炎対策強化推進事業(平成23年度予算案計上額)

- ・ 肝炎患者支援手帳の作成・配布 53百万円
肝炎患者等に対して、肝炎の病態・肝炎医療に関する制度等を記載した「肝炎患者支援手帳」を配布し、今後の適切な治療を促進する。
- ・ 地域肝炎治療コーディネーターの養成 66百万円
市町村の保健師、地域医療機関の看護師等を対象として、検査の受検勧奨方法や要診療者に対する受診勧奨方法、肝炎に関する既存制度の知識について習得させ、肝炎患者等に対する肝炎治療のコーディネートができる者を養成する。
- ・ 特定感染症検査等事業における出張型検診の実施 98百万円
各地域の医師会等と連携するなどにより、出張型の肝炎ウイルス検診を実施することで受検の促進を図るとともに、健康保持に対する支援を行う。
- ・ 健康増進事業の肝炎ウイルス検診へ個別勧奨メニューを追加 3,226百万円
市町村が実施している肝炎ウイルス検診において、40歳以上5歳刻みの方を対象として、受検に係る自己負担額の軽減が可能な個別勧奨メニューを追加し、未受検者に対する受検促進の一層の強化を図る。

事業概要

国民の安心を守る肝炎対策強化推進事業

平成23年度予算(案) 35億円

検査

- ・ 検査体制の整備
- ・ 検査体制の利便性の向上 等

- ✓ 肝炎検査の重要性への認識が不十分
- ✓ 「忙しい」、「時間がない」、「関係ない」などで検査を受けない

- ①肝炎検診強化(出前検診)(1億円)
各地域の医師会等と連携するなどにより、出張型の検査も実施できるようにすることで、受検の利便性の向上を図る
- ②健康増進事業に個別勧奨メニューを追加(32億円)
40歳以上5歳刻みの者に対し、個別勧奨を行う、一層の受検促進を図る
- ③肝炎検査受検状況実態把握(1億円)
受検率等の推計に資するため、受検状況の実態を把握する

治療

- ・ 診療体制の整備
- ・ 経済的負担の軽減 等

- ✓ 感染判明後、自覚症状がないため受診しないなどの個々の事情に十分対応できていない

普及啓発

- ・ 肝炎に関する正しい知識の普及

- ✓ 早期発見・治療の必要性について、国民に十分浸透していない

- ④肝炎患者支援手帳の作成・配布(0.5億円)
 - ・ 全国で47万人分
- ⑤地域肝炎治療コーディネーターの養成(0.7億円)
検査後の受診勧奨や治療の相談を実施
 - ・ 全国で約2千人の養成を目指す

受検勧奨を通じて必要性等の周知に取り組む

個別の働き掛け
一歩踏み込んだ
積極的な取組